

(1面)

土木学会が防災教材開発

「修羅場」でマネジ力養成

土木学会建設マネジメント委員会の災害対応マネジメント

ト力育成研究小委員会（委員長・木下賢司プレストレスト

・コンクリート建設業協会専務理事）は、東日本大震災で得られた教訓を今後の防災教育・人材育成に生かすための教材を開発した。

震災の初動対応で国や自治



3月に行われた模擬授業

体、民間企業など、組織・立場の異なる人々が遭遇したさまざまな「修羅場」を取り込んだケースを教材として使う、ケースメソッドという手法で模擬授業を行うことで、総合

然災害などの事例も追加していく。また、2014年度は各地で模擬授業も実施する予定だ。

報告書および各ケースは、同学会ホームページ(<http://www.jace.or.jp>)のトップページから「部門・委員会活動」「調査研究部門」「重点研究課題の成果」の順で閲覧できる。

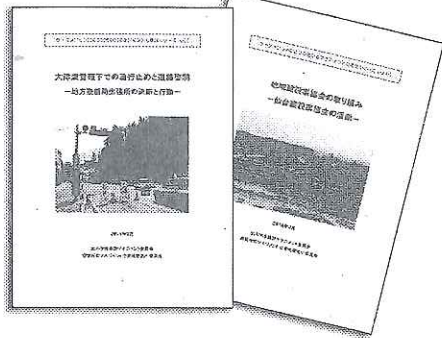
の強化 時強 害力 災対 土木学会が教育システム 震災の実例基に11教材

土木学会（磯部雅彦会長）は、建設分野の災害マネジメント力向上を図るための教育システムを構築した。東日本大震災の応急復旧活動などの実例を基に、緊急事態が生じた場合の対応についてグループ討議などを行って判断力を高めていく手

法を取り入れた。国土交通省東北地方整備局や建設業界などから聞き取りをして11のシナリオ教材を作成しており、本年度、実際の人材育成の取り組みなどへの導入・活用を図っていく。116面参照

教育システムには、経営教育などの現場で用いられる手法を適用した。受講者が、実際の出来事などを取りまとめた教材（ケース）を使用。登場人物の立場になって切羽詰まった体験を

疑似的に行い、対応についてグループ討議などを実施することで認識を深めていく。対象には、行政やインフラ事業者、建設会社の経営陣・リーダー、現場責任者などを想定している。



「ケースメソッド」と呼ばれる手法を適用した。受講者が、実際の出来事などを取りまとめた教材（ケース）を使用。登場人物の立場になって切羽詰まった体験を

今回は、道路啓開での東北整備局の最前線での決断や、がれき処理などに協力して取り組んだ仙台建設業協会の対応など11ケースを作った11写真。

例えば、がれき処理への対応のケースでは、行政から要請された場合の対応や、苦情が殺到した場合の対策などを実際の時系列に沿って考え、議論する。災害対応で分かれ道となるような判断に組みたい」と話している。

土木学会（磯部雅彦会長）

は、来年3月に仙台市内で行われる第3回国連防災世
界会議に併せて、災害対応
マネジメント力をテーマに
したシンポジウムを行う。
同会議の関連事業として計

土木学会

画している。非常時の災害
対応マネジメントの重要性
や、そつしたマネジメント
力を備えた人材を育成する
ための方策などを議論す
る。日本での先進的な取り
組みを広く世界にアピール

国連防災会議でシンポ

来年3月 災害対応マネジカテーマに

する場になりそつだ。

東日本大震災の発災直後
は、情報不足や指揮命令系
統の混乱、人材・資機材の
不足など困難が多い中で、
関係者が連携して迅速な対
応を実現させた。土木学会
は、こうした経験・教訓を
生かすため、非常事態を疑
似的に体験して判断力を養
う「ケースメソッド手法」
による教育システムを構築
しており、その成果を紹介
する予定だ。

災害対応のリーダー育成を

土木学会 震災対応事例基に教材開発

ケースメソッド手法を活用

土木学会の建設マネジメント委員会は「建設分野における災害対応マネジメント力の育成に関する研究」をまとめた「ケースメソッド手法」を活用し、災害対応のリーダーを育成するのが目的。東日本大震災での初動対応の実例に基づいて教材を開発した。これまでに模擬授業を行い効果を確認。2014年度は実際の研修に活用する。

東日本大震災の初動対応や初期の復旧活動では行政と建設業界が連携したり自発的に動いたことで迅速に対応でき、大きな成果につながった。こうした対応の多くは日常の建設業務を通じて培われた現場判断力に基づきことが判明してきたことから、土木学会では災害対応マネジメントの育成がハード・ソフトの防災・減災対策とともに今後の重要なテーマになると考え、ケースメソッド手法の確立と併せて災害対応マネジメントの育成に関する研究を行った。

ケースメソッドとは、実際の出来事をまとめた教材「ケース」を通じて、擬似的な「修羅場体験」を行う学習手法。受講者がケースの登場人物の立場に立つて考え判断し、グループ討議を通じて認識を深める。正解を求める一般的な学習方法や、決められたシナリオに沿って進むロールプレイングと異なり、受講者が自ら判断することにより即時対応力や判断力を養うことができる。

対象は災害対応のリーダーとなる人材で、行政関係者や東日本高速道路、東本旅客鉄道、電力会社といった公共的施設の管理者、ゼネコンの経営者、現場責任者などを想定している。ケース作成は建設マネジメント委員会の災害対応力育成研究小委員会が担当。

①被災市町村に対する広範な資機材等の緊急支援②大津波警報下での通行止めと道路啓開③幹線道路の応急復旧④広域輸送ルートの確保⑤過酷な状況下での行方不明者捜索⑥自治体危機管理部門の初動対応⑦空港ビル避難者の安全確保⑧日建連による災害救援物資の調達⑨地域での地元企業等による自発的な道路啓開⑩地域建設業協会の取り組み⑪地元建設会社の震災対応の11ケースを作成した。これに基づいて昨年度は建設マネジメント委員会の委員に一般学生を加えた17人が受講生となり模擬授業を実施。実践さながらの臨

場感あるやり取りが行われ、見学者を含め参加者全員が「修羅場」を疑似体験することができた。本年度は大規模災害のケースを増やすとともに、これらのケースを活用し、実際の研修に活用したい考えた。15年3月に仙台市で開かれる国連防災世界会議での発表も検討している。災害対応マネジメント力育成研究小委員会のメンバーとして、ケース10、11は「マネジメントの本質を学習するのに最適な手法

り協会の金内剛専務理事は「マネジメントの本質を広く広報し、活用してもらえるよう取り組んでいきたい」と話している。